



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2021年2月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	396,527	△10.2	117,922	△1.4	94,396	△0.5	94,428	△0.0	90,106	△0.8
2020年3月期第3四半期	441,430	4.0	119,589	5.6	94,848	2.1	94,454	1.6	90,834	△7.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	252.17	251.75
2020年3月期第3四半期	250.11	249.66

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	813,524	651,563	667,159	82.0
2020年3月期	811,008	629,265	645,042	79.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年3月期	—	45.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	541,000	△6.2	156,000	5.9	124,500	8.7	124,500	8.8	333.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）HOEV CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	375,881,120株	2020年3月期	378,351,220株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,467,061株	2020年3月期	3,351,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	374,464,981株	2020年3月期3Q	377,652,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、2021年1月28日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 会計方針の変更	14
(6) セグメント情報	15
(7) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2021年1月28日(木) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ（以下、「当社」）の当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）の売上収益は3,965億27百万円と、対前年同期（2019年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）で10.2%の減収となりました。

利益については、税引前四半期利益は1,179億22百万円、四半期利益は943億96百万円となり、それぞれ1.4%、0.5%の減益となりました。

税引前四半期利益率は29.7%となり、前年同期の27.1%から2.6ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズは減収となりました。メディカル関連製品においても医療用内視鏡と白内障用眼内レンズは減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは減収、ハードディスク用ガラスサブストレートも減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では減収となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

（ライフケア事業）

＜ヘルスケア関連製品＞

メガネレンズは、国・地域により回復の差はあるものの、全体として当第3四半期連結会計期間の売上収益は前年同期並み、為替影響を除くと対前年同期で増収となりました。しかし、上期前半に新型コロナウイルス感染拡大抑制のために各国で経済活動の制限が実施され、顧客である眼鏡販売店の臨時休業や外出制限などにより当社の販売も大きな影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

コンタクトレンズは、売上収益は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う専門小売店「アイシティ」の店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことなどから減収となりました。

＜メディカル関連製品＞

医療用内視鏡は、全体として売上収益は回復傾向にありますが、国内外において新型コロナウイルス感染拡大により、当社の販売活動が大きな影響を受けたことや、病院を取り巻く経営環境の変化で投資への抑制がみられたことなどから減収となりました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に販売が回復傾向にあり、当第3四半期連結会計期間の売上収益は対前年同期で増収となりました。しかしながら、上期前半に国内外での新型コロナウイルス感染拡大の影響により白内障の手術数が減少し、当社販売も減少したことで、当第3四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,465億11百万円と、14.0%の減収となりました。セグメント利益については487億96百万円と、8.4%の減益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、巣ごもり需要に起因するTVパネル市場価格の上昇により顧客が量産活動を優先する動きがみられました。その結果、研究開発向けのフォトマスク需要が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。2.5インチ製品はHDD (Hard Disk Drive) からSSD (Solid State Drive) への置き換えの加速、上期前半の新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れによる影響などで減収となり、事業全体で減収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響が続いています。加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率の低下、販売店の休業、外出制限による撮影機会の減少などによりカメラ製品の需要と販売が減少したことなどで、当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、1,462億49百万円と、3.2%の減収となりました。セグメント利益は679億28百万円と、0.5%の減益となりました。

(その他)

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。当セグメント（その他）の売上収益は37億67百万円と、2.1%の増収となりました。セグメント利益は5億61百万円と、109.9%の増加となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2021年3月期 第3四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	541,000	156,000	124,500	124,500	333.02
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (2020年3月期)	576,546	147,268	114,587	114,406	円 銭 303.27
今回発表予想 (B)	541,000	156,000	124,500	124,500	333.02
増減額 (B - A)	△35,546	8,733	9,914	10,095	29.75
増減率 (%)	△6.2	5.9	8.7	8.8	—

②前連結会計年度との差異が生じた理由

＜売上収益＞

ライフケア事業においては、製品や国・地域によって差はあるものの、事業全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が続くと見込んでおります。しかしながら、当連結会計年度の上期に新型コロナウイルスの影響を大きく受けたことにより通期では減収となる見込みです。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクスは先端品における活発な研究開発需要を取り込み大幅な増収を見込んでいる一方で、映像関連製品でのデジタルカメラ市場の縮小による減収などが影響し、事業全体としては前年並みを見込んでおります。

以上の結果、前連結会計年度に比べて355億46百万円（6.2%）の減収となる見通しです。

＜税引前利益・当期利益＞

減収見通し的一方で、費用の抑制などの効果により、税引前利益は87億33百万円（5.9%）、当期利益は99億14百万円（8.7%）とそれぞれ前連結会計年度に比べて増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	152,302	158,603
のれん	42,082	37,946
無形資産	39,796	35,648
持分法で会計処理されている投資	1,007	655
長期金融資産	45,975	46,676
その他の非流動資産	685	688
繰延税金資産	7,990	7,134
非流動資産合計	289,836	287,349
流動資産:		
棚卸資産	78,130	78,042
売上債権及びその他の債権	103,339	107,951
その他の短期金融資産	1,303	1,322
未収法人所得税	510	796
その他の流動資産	19,907	19,431
現金及び現金同等物	317,982	318,055
小計	521,171	525,597
売却目的で保有する資産	—	579
流動資産合計	521,171	526,176
資産合計	811,008	813,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△27,963	△40,380
その他の資本剰余金	△8,428	△9,292
利益剰余金	676,058	715,971
累積その他の包括利益	△16,788	△21,302
親会社の所有者に帰属する持分	645,042	667,159
非支配持分	△15,777	△15,597
資本合計	629,265	651,563
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	14,472	12,820
その他の長期金融負債	23,923	20,953
退職給付に係る負債	3,203	3,409
引当金	2,539	2,505
その他の非流動負債	1,363	1,326
繰延税金負債	3,851	4,427
非流動負債合計	49,350	45,440
流動負債:		
短期有利子負債	7,494	7,218
仕入債務及びその他の債務	62,895	52,801
その他の短期金融負債	2,824	2,608
未払法人所得税	17,765	9,108
引当金	1,234	1,195
その他の流動負債	40,181	43,592
流動負債合計	132,393	116,521
負債合計	181,743	161,962
資本及び負債合計	811,008	813,524

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
収益:		
売上収益	441,430	396,527
金融収益	2,635	1,884
その他の収益	1,847	6,735
収益合計	445,911	405,145
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	△299	1,313
原材料及び消耗品消費高	70,848	58,238
人件費	100,334	87,235
減価償却費及び償却費	25,472	26,556
外注加工費	3,531	3,237
広告宣伝費及び販売促進費	9,629	6,988
支払手数料	25,033	22,122
減損損失	1	3,089
金融費用	576	1,449
持分法による投資損失	1,422	298
為替差損益	2,780	2,439
その他の費用	86,995	74,259
費用合計	326,322	287,223
税引前四半期利益	119,589	117,922
法人所得税	24,741	23,526
継続事業からの四半期利益	94,848	94,396
四半期利益	94,848	94,396
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△60	650
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△11	2
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	11	△205
純損益に振替えられない項目合計	△59	446
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	△3,833	△4,501
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△12	△166
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	△109	△69
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△3,954	△4,736
その他の包括利益(損失)合計	△4,014	△4,290
四半期包括利益(損失)	90,834	90,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	94,454	94,428
非支配持分	393	△32
合計	94,848	94,396
四半期包括利益(損失)の帰属:		
親会社の所有者	90,546	89,925
非支配持分	288	180
合計	90,834	90,106

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		250.11	252.17
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		250.11	252.17
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		249.66	251.75
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		249.66	251.75

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
収益：		
売上収益	146,481	146,887
金融収益	942	355
その他の収益	743	2,489
収益合計	148,167	149,731
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,432	△539
原材料及び消耗品消費高	24,356	21,449
人件費	33,616	32,030
減価償却費及び償却費	8,691	9,229
外注加工費	1,120	1,033
広告宣伝費及び販売促進費	2,995	2,942
支払手数料	8,441	8,120
減損損失	1	△15
金融費用	214	636
持分法による投資損失	536	77
為替差損益	142	1,356
その他の費用	27,301	27,627
費用合計	109,844	103,943
税引前四半期利益	38,322	45,787
法人所得税	8,655	8,861
継続事業からの四半期利益	29,667	36,926
四半期利益	29,667	36,926
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	403	270
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△10	—
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税	△120	△87
純損益に振替えられない項目合計	273	183
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	11,398	△272
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	20	△13
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税	△4	△76
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,414	△361
その他の包括利益（損失）合計	11,687	△179
四半期包括利益（損失）	41,354	36,748

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	29,543	36,698
非支配持分	124	228
合計	29,667	36,926
四半期包括利益(損失)の帰属:		
親会社の所有者	41,063	36,715
非支配持分	291	32
合計	41,354	36,748

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		78.45	98.17
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		78.45	98.17
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		78.31	98.02
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		78.31	98.02

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高	6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額					533
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
四半期包括利益(損失)					
四半期利益					94,454
その他の包括利益(損失)					
四半期包括利益(損失)合計					94,454
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△33,273	△17	
自己株式の処分			2,059	△915	
自己株式の消却			22,308		△22,308
配当(1株当たり90.00円)					△34,064
その他の非支配持分の増減				△65	
株式報酬取引				104	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					50
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△8,905	△893	△56,323
所有者との取引額合計	—	—	△8,905	△893	△56,323
2019年12月31日残高	6,264	15,899	△17,224	△8,327	656,124

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額						533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						94,454	393	94,848
その他の包括利益(損失)	△38	△3,847	△11	△12	△3,909	△3,909	△105	△4,014
四半期包括利益(損失)合計	△38	△3,847	△11	△12	△3,909	90,546	288	90,834
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△33,290		△33,290
自己株式の処分						1,144		1,144
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△34,064	—	△34,064
その他の非支配持分の増減						△65	△84	△149
株式報酬取引						104		104
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△61		11		△50	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	△61	—	11	—	△50	△66,171	△84	△66,255
所有者との取引額合計	△61	—	11	—	△50	△66,171	△84	△66,255
2019年12月31日残高	971	△3,646	—	△1,997	△4,672	648,063	4,755	652,819

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高	6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
四半期包括利益(損失)					
四半期利益					94,428
その他の包括利益(損失)					
四半期包括利益(損失)合計					94,428
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△34,983	△2	
自己株式の処分			1,781	△932	
自己株式の消却			20,786		△20,786
配当(1株当たり90.00円)					△33,741
株式報酬取引				69	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					12
所有者による抛及及び					
所有者への分配合計	—	—	△12,416	△864	△54,516
所有者との取引額合計	—	—	△12,416	△864	△54,516
2020年12月31日残高	6,264	15,899	△40,380	△9,292	715,971

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算損益							
2020年4月1日残高	1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265	
四半期包括利益(損失)									
四半期利益						94,428	△32	94,396	
その他の包括利益(損失)	441	△4,779	2	△166	△4,503	△4,503	213	△4,290	
四半期包括利益(損失)合計	441	△4,779	2	△166	△4,503	89,925	180	90,106	
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得						△34,985		△34,985	
自己株式の処分						849		849	
自己株式の消却						—		—	
配当(1株当たり90.00円)						△33,741	—	△33,741	
株式報酬取引						69		69	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△10		△2		△12	—		—	
所有者による抛及及び									
所有者への分配合計	△10	—	△2	—	△12	△67,808	—	△67,808	
所有者との取引額合計	△10	—	△2	—	△12	△67,808	—	△67,808	
2020年12月31日残高	2,155	△21,382	—	△2,075	△21,302	667,159	△15,597	651,563	

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更該当するかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	286,666	151,073	3,691	441,430	—	441,430
セグメント間の売上収益	2	25	796	823	△823	—
計	286,668	151,098	4,486	442,253	△823	441,430
セグメント利益 (税引前四半期利益)	53,266	68,272	267	121,805	△2,217	119,589

(注) セグメント利益の調整額△2,217百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△2,220百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	246,511	146,249	3,767	396,527	—	396,527
セグメント間の売上収益	89	24	814	927	△927	—
計	246,600	146,273	4,581	397,454	△927	396,527
セグメント利益 (税引前四半期利益)	48,796	67,928	561	117,285	637	117,922

(注) セグメント利益の調整額637百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)634百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(自己株式の消却)

2021年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2020年10月27日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 3,047,900株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.82%)
- (3) 消却予定日 2021年2月10日
- (4) 消却後の発行済株式総数 372,833,220株

(自己株式の取得)

2021年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.89%)
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：2021年1月29日～2021年4月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。